

# 第9回中小企業BANTO認定試験 問題用紙

(令和6年9月29日施行)

**問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。**

## 注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・問題用紙1部と解答用マークシート1枚があります。
- ・問題用紙は、全部で18ページです。
- ・問題用紙と解答用マークシートを、試験担当者の指示にしたがって確認してください。ページの不足や違いがある人は、試験担当者まで申し出てください。
- ・この試験の制限時間は1時間40分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用マークシートの所定の位置にマークしてください。
- ・解答用マークシートの所定の位置に、試験会場、氏名、学校コード、受験番号を必ず記入してください。また、学校コード、受験番号については、該当する位置に正しくマークしてください。記入漏れやマーク漏れがある場合には、採点の対象とならない場合があります。
- ・マークには、HBもしくはBの黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。訂正する場合は、プラスチック消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用マークシートは、所定の位置以外には何も記入しないでください。また、折り曲げたり、汚したりしないでください。
- ・解答は、次の例題にならって、解答用マークシートの所定の位置に正しくマークしてください。

【例題】大阪府より面積の狭い都道府県はどこか。正しいものを選びなさい。

1. 東京都 2. 神奈川県 3. 沖縄県 4. 香川県

正しい答えは 4. 香川県 となりますので、次のようにマークしてください。

【例題】     ①       ②       ③       ④

- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具（計算機能のみの電卓など）を使用してもかまいません。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合等がある場合は、手をあげて試験担当者に合図してください。
- ・問題用紙と解答用マークシートは持ち帰りできませんので、必ず提出してください。持ち帰った場合には失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。

主 催 公 益 社 団 法 人 全 国 経 理 教 育 協 会  
後 援 中 小 企 業 庁  
中 小 企 業 家 同 友 会 全 国 協 議 会  
一 般 社 団 法 人 東 京 中 小 企 業 家 同 友 会  
公 益 社 団 法 人 日 本 青 年 会 議 所  
一 般 社 団 法 人 日 本 中 小 企 業 経 営 支 援 専 門 家 協 会

## 第1問 【分析及び評価】

(@ 2点×14=28点)

**設問1** 企業のライフステージに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 創業期には、事業に必要な自己資金や資金調達のめどさえついていれば、経営に関する知識やノウハウ、具体的な商品やサービスがなくても問題はない。
2. 安定期・成熟期では、今までどおりの経営を継続することが大切なので、経営革新などの新たな打ち手を講じる必要はない。
3. 経営改善が必要な段階では、貸付条件の変更等により金融機関との取引条件を見直すことがある。
4. 事業の継続可能性が見込まれず、経営者の生活再建や取引先に悪影響を及ぼすことがあっても、債務整理の交渉や自主廃業等を検討する必要はない。

**設問2** 経営理念と経営戦略に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経営理念やビジョンを実現するための道筋となるものが経営戦略である。
2. 企業の意思決定の指針となる経営理念には、社会への貢献の視点は不要である。
3. 経営戦略において自社の商売の仕方を絞り込む際には、競合する相手の強みや弱みを知る必要はない。
4. 経営者が考えていることが文書化された経営理念には、経営者の志・人生観・経営観が投影されているので、社員の規範にはならない。

**設問3** 事業承継に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 事業承継を支援する制度である特例事業承継税制では、従前の事業承継税制に加え、納税猶予割合の引上げ等が恒久的に規定されている。
2. 事業承継における後継者の躊躇や負担を軽減させるには、経営者自身の保証を求めない中小企業金融を目指すしくみとして、「経営者保証に関するガイドライン」が有効である。
3. 創業者や先代経営者は、事業の磨き上げにより、親族内外を問わず後継者が承継したくなるような事業を作り上げることが重要である。
4. 親族内承継では、後継者へ自社株を集中させると同時に、後継者以外の親族への配慮も必要である。

**設問4** 中小企業の資金調達に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 金融機関は企業の情報を十分知りえているので、企業は積極的に信頼性ある財務情報や達成可能な利益計画を金融機関に開示する必要はない。
2. 金融機関は、これまで過去の財務情報を中心に企業の評価を行ってきたが、最近では企業独自の魅力を発掘して融資すること（事業性評価に基づく融資）が求められている。
3. 当座借越は、正常運転資金（売掛債権＋買入債務－棚卸資産）の調達に用いられる。
4. 企業が外部から資金を調達する方法には、経営者からの借入や留保利益、株式発行などがある。

**設問5** 企業を取り巻くリスクに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. BCP（事業継続計画）を策定しておくこと、不測の緊急事態が発生した場合、損害を最小限に留めることができるが、社員に周知する必要はない。
2. リスクが発生する頻度が高く、発生時の影響も大きい場合は、保険契約の締結などにより損失の負担を他社と分担する対策が必要となる。
3. 人に関するリスクには、経営者のケガや病気による経営不在があるが、従業員の労災事故はリスクとはならない。
4. リスクが発生する頻度は高いが、発生時の影響が小さい場合は、特定のリスクの発生確率や発生時の損失の大きさを低減させる対策が必要となる。

**設問6** マクロ環境分析と業界分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 少子化による働き手の不足は、人口動態、生活様式やライフスタイルの変化など、社会的な環境変化を整理・分析する社会的環境分析にあたる。
2. 円安による原材料輸入価格の高騰は、為替相場、景気、金利、株式市場の動向など、経済的な環境変化を整理・分析する経済的環境分析にあたる。
3. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の締結による安価な農産物の輸入増は、法律や制度、政治そのものによる環境変化を整理・分析する政治的環境分析にあたる。
4. PEST（ペスト）分析は、新規参入の脅威、既存競合同士の敵対関係、代替品・代替サービスの脅威、売り手（仕入先）の交渉力、買い手（顧客）の交渉力の視点で業界の脅威を分析する手法である。

**設問7** 企業が商品等の企画・開発や生産、販売活動を行う上での考え方に関する次の文章について、  
( )にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

昨今のモノ余りや市場のニーズの多様化による ( A ) 販売に対応するには、市場のニーズを重視し、実際に必要とされている製品などを必要な量だけ市場に投入する ( B ) の考え方が必要とされる。かつてモノ不足の時代には、企業が保有する技術やノウハウなどを重視して企画・開発し市場に ( C ) 投入する ( D ) の考え方が効果的であった。

- |             |             |         |             |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 1. A. 多品種大量 | B. マーケットイン  | C. 少量だけ | D. プロダクトアウト |
| 2. A. 多品種大量 | B. プロダクトアウト | C. 少量だけ | D. マーケットイン  |
| 3. A. 多品種少量 | B. マーケットイン  | C. 大量に  | D. プロダクトアウト |
| 4. A. 多品種少量 | B. プロダクトアウト | C. 大量に  | D. マーケットイン  |

**設問8** 経営資源としてのカネに関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 資金繰り表における経常収支過不足の金額は、経常収入から経常支出を差し引いて計算する。
2. 利益と資金が一致しない原因には、設備投資や棚卸資産、借入金の返済、信用取引がある。
3. 借入の返済は、本来の営業から得られる資金で行うことが望ましい。
4. 財務収入には現金売上や売掛金回収が、財務支出には現金仕入や買掛金支払がある。

**設問9** 情報、知的資産に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経営上の意思決定に必要な情報を的確に入手するには、情報戦略として、必要とされる情報を限定せず、世界中から多くの情報をあらゆる手段で入手する必要がある。
2. 知的資産経営では、自社内に蓄積された知的資産を再認識し活用することで他社との差別化を図り、経営の質や企業価値を高めることが大切である。
3. 経営の効率化を図り効果性を高めるには、経営における情報を網羅的かつ統合的に管理するサプライチェーン・マネジメントを構築する必要がある。
4. 知的資産とは、経営理念や組織力、顧客等とのネットワークなど、財務諸表に表れる経営資源の総称を指し、企業競争力の源泉となるものをいう。

**設問10** 企業価値の評価方法に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. インカムアプローチは、将来の収益やキャッシュフローに基づき企業価値を測定するものであり、客観性が確保しやすいという利点がある。
2. コストアプローチは、企業の資産と負債の差額である純資産に着目するもので、企業の将来の収益獲得能力に着目した評価アプローチといえる。
3. マーケットアプローチは、業種や規模等で類似する他社や、類似する取引事例との比較により相対的に企業価値を測定するもので、時価純資産法などがある。
4. 税務目的の評価方法では、相続する者が同族株主などに該当しない場合、配当還元方式によることとなる。

**設問11** DCF法に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. EBIT (Earnings Before Interest and Taxes) とは、利払前税引前当期純利益であり、損益計算書の経常利益におおむね対応する。
2. 将来キャッシュフローを現在価値に割引計算するための割引率には、加重平均資本コストが用いられるが、リスクと割引率は比例関係にある。
3. 継続価値とは、予測期間以降のフリー・キャッシュフローの現在価値をいい、永久成長率法により算出されることが多い。
4. 企業価値は、将来、企業が獲得するフリー・キャッシュフローの現在価値合計を計算し、これに非事業資産を加えて算出されるが、株主価値は、企業価値から有利子負債等を除いたものである。

**設問12** 類似企業比較法に関する次の文章について、( ) にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

マルチプルは、( A ) マルチプルと ( B ) マルチプルに区分される。  
 ( B ) マルチプルは、( C ) 損益など、事業活動以外の損益の影響も受けるほか、類似企業固有の状況の影響も受けてしまう。したがって、( A ) マルチプルのほうが、理論的に優れているといえる。

1. A. 事業価値      B. 株主価値      C. 営業
2. A. 事業価値      B. 株主価値      C. 特別
3. A. 株主価値      B. 事業価値      C. 営業
4. A. 株主価値      B. 事業価値      C. 特別

## 第9回 中小企業BANTO認定試験

**設問13** 単一の商品の販売を行うBANTO商事株式会社の決算は、売上高が¥12,000,000、変動費が¥6,000,000、営業利益が¥1,000,000であった。商品の販売単価は¥20,000である。損益分岐点分析の公式を用いて計算した結果に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 損益分岐点売上高は、¥9,000,000である。
2. 損益分岐点販売量は、550個である。
3. 目標利益¥1,500,000を達成するために必要な売上高は、¥13,000,000である。
4. 目標利益¥2,500,000を達成するために必要な販売量は、700個である。

**設問14** 財務分析の方法と金融機関からの資金調達に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 財務分析を必要とする理由の1つには、経営者が会社の健康状態を知ることによって、経営に役立てることがある。
2. 金融機関から借り入れていた資金の一部を現金で返済すると、必ず流動比率も当座比率も高まる。
3. 企業が効率的に運営されているかどうかを判断するための指標に、資本の回転率と回転期間があり、回転率は高いほうがよく、回転期間は短いほうがよいとされる。
4. 中小企業にとって、事業性評価に基づく融資を志向する金融機関との関係を良好にする手段の1つが、「ローカルベンチマーク」である。

## 第2問 【会計及び財務】

(@ 2点×14=28点)

**設問1** 貸借対照表と損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 貸借対照表の借方に記載される資産は、資金の運用形態を表す。
2. 貸借対照表の借方の合計金額と貸方の合計金額は、必ずしも一致するとは限らない。
3. 損益計算書は、企業の一定時点の経営成績を表す。
4. 損益計算書に計上される経常利益は、売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いたものである。

**設問2** 上場している大企業と非上場の中小企業の会計情報開示の目的に関する次の文章について、( )にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

上場している大企業の会計情報開示の主目的は、( A ) に対し投資意思決定に有用な情報を提供することである。それに対し、非上場の中小企業の会計情報開示(公告等)の主目的は、債権者や( B ) に対し、意思決定に資する情報を提供することである。非上場の中小企業の場合、債権者に対しては当該中小企業の金融活動に関する( C ) の判断に役立つ情報を、( B ) に対しては当該中小企業の事業活動に関する( D ) の判断に役立つ情報を提供することが求められている。

1. A. 取引先    B. 投資者    C. 取引リスク    D. 信用リスク
2. A. 取引先    B. 投資者    C. 信用リスク    D. 取引リスク
3. A. 投資者    B. 取引先    C. 取引リスク    D. 信用リスク
4. A. 投資者    B. 取引先    C. 信用リスク    D. 取引リスク

**設問3** 収益・費用の認識と測定に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 信用取引が行われる今日、発生主義会計の採用により適正な損益計算を行うことができる。
2. 発生主義会計では、収益の認識は発生主義の原則によって行われ、費用の認識は実現主義の原則によって行われる。
3. 現金主義会計では、現金の収入・支出に基づいて収益・費用を測定する。
4. 発生主義会計の基本ルールは、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則の3つである。

## 第9回 中小企業BANTO認定試験

**設問 4** 資産と負債の測定(評価)に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業会計では、資産は取得原価による測定(評価)が原則であるが、金融資産(有価証券)の評価については時価が適用される場合がある。
2. 負債の測定(評価)は負債の性質に応じて行われるが、確定債務の性質を有する負債の例として買掛金がある。
3. 資産の測定(評価)は、原価と時価に区分され、原価は期末時点の評価額をいうのに対し、時価は取得時点の評価額をいう。
4. 負債性引当金は、合理的な見積額により測定(評価)される。

**設問 5** 決算日(2024年3月31日)における純資産のうち、資本剰余金・利益剰余金のそれぞれの合計金額について、正しい金額の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。ただし、会計期間は2023年4月1日～2024年3月31日、決算日における純資産は以下のとおりである。

資本金 ¥7,000,000	資本準備金 ¥1,000,000	繰越利益剰余金 ¥500,000
その他資本剰余金 ¥700,000	利益準備金 ¥500,000	自己株式 ¥900,000

- |          |            |       |            |
|----------|------------|-------|------------|
| 1. 資本剰余金 | ¥8,700,000 | 利益剰余金 | ¥1,900,000 |
| 2. 資本剰余金 | ¥8,000,000 | 利益剰余金 | ¥1,700,000 |
| 3. 資本剰余金 | ¥7,900,000 | 利益剰余金 | ¥ 500,000  |
| 4. 資本剰余金 | ¥1,700,000 | 利益剰余金 | ¥1,000,000 |

**設問6** 債権の区分と定義、取立不能見込額の算定方法に関する下の図表について、( A ) ~ ( C ) にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。なお、記号のはいっていない ( - ) については、各自で推定すること。

区分	定義	算定方法
( A )	経営状態に「重大な問題が生じていない」債権	貸倒実績法
貸倒懸念債権	経営破綻の状態には ( B ) が、「債務の弁済に重大な問題が生じている」かまたは「重大な問題が生じる可能性が高い」債権	( - ) キャッシュフロー見積法
( - )	「経営破綻」または「実質的に経営破綻」に陥っている債権	( C )

1. A. 一般債権                      B. 至っている                      C. 償却原価法
2. A. 一般債権                      B. 至っていない                      C. 財務内容評価法
3. A. 破産更生債権等                      B. 至っていない                      C. 財務内容評価法
4. A. 破産更生債権等                      B. 至っている                      C. 償却原価法

**設問7** BANTO株式会社は、売買目的で保有していたA社株式100株（取得価額@ ¥50,000）のうち1株 ¥80,000（時価）で60株売却した。この場合における売買目的有価証券の貸借対照表価額と有価証券売却益の金額として、正しい金額の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。ただし、BANTO株式会社は、A社株式以外の株式は保有しておらず、この取引以降、A社株式は売却していない。また、取引にかかる手数料等は考慮しなくてよい。

1. 貸借対照表価額   ¥2,000,000                      有価証券売却益   ¥1,800,000
2. 貸借対照表価額   ¥3,000,000                      有価証券売却益   ¥3,000,000
3. 貸借対照表価額   ¥5,000,000                      有価証券売却益   ¥4,800,000
4. 貸借対照表価額   ¥8,000,000                      有価証券売却益   ¥8,000,000

**設問8** 棚卸資産に関する次の記述のうち、中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に照らして、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 棚卸資産とは、売れ残っている商品・製品や生産途中のものをいう。
2. 棚卸資産の取得価額は、購入代価に付随費用を加算して計算される。
3. 最終仕入原価法は、中小企業の会計慣行として定着していることから評価方法の一つとして認められている。
4. 棚卸資産が災害による著しい損傷を受けたとしても、減損処理する必要はない。

設問9 経過勘定に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経過勘定は、サービス提供の期間と対応する代金授受の時点のズレを処理する場合に用いられる。
2. 前払費用と前受収益は当期の損益計算に計上しなければならない。
3. 未払費用と未収収益は当期の損益計算に計上しなければならない。
4. 経過勘定には、前払費用、未払費用、前受収益、未収収益の4つの項目がある。

設問10 引当金に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 引当金は、当期の費用または損失を、次期の費用または損失として繰延計上した場合に生じる科目であり、適正な期間損益計算を行うために設定される。
2. 負債性引当金は、債務性のある引当金（条件付債務）と債務性のない引当金に区別され、その代表的な引当金として、貸倒引当金がある。
3. 引当金の設定要件には、発生が当期以前の事象に起因すること、発生の可能性が高いこと、金額を合理的に見積もることができること、などがある。
4. 持続可能な経営を行う上で、発生の可能性の低い偶発事象に係る費用または損失についても、引当金を計上することができる。

設問11 工業簿記に関する次の文章について、（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

工業簿記のうち、期末に（ A ）を行うことで消費額を算定し原価を求める方法を（ B ）という。この方法では、正確な製品の原価が算定できず、（ A ）を行うまでは材料などの消費額も把握できないため、（ C ）が発生しているかどうかも把握できない。それに対し、合理的な経営のために原価計算と結びついた工業簿記の方法を（ D ）という。

1. A. 原価管理      B. 商的工業簿記      C. 利益      D. 完全工業簿記
2. A. 実地棚卸      B. 完全工業簿記      C. 原価      D. 商的工業簿記
3. A. 実地棚卸      B. 商的工業簿記      C. 利益      D. 完全工業簿記
4. A. 原価管理      B. 完全工業簿記      C. 原価      D. 商的工業簿記

**設問12** 製造間接費に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 製品1単位当たりの原価が把握できる直接費は仕掛品勘定に集計し、製品1単位当たりの原価が把握できない間接費は製造間接費勘定に集計する。
2. 製造間接費の配賦とは、製品の製造にかかった原価を正確に把握するために、製品1単位当たりの原価を計算し、仕掛品勘定に振り替える手続きである。
3. 製造間接費は、月末になると発生額を費目ごとに把握し、製造間接費勘定に集計する。
4. 製造間接費の配賦は、費目ごとに適切な配賦基準を設定して行う。

**設問13** 資金運用に関する次の文章について、( )にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

事業に必要な資金が不足した場合、経営者は( A )を考える必要がある。その際に、最初に考えるべき手段は、( B )である。すなわち、( C )などを実施する。

( B )だけでは資金が不足する場合には、次の手段として、( D )などを活用する。ただし、( D )を活用する場合には、資本コストが発生することに留意する必要がある。

- |            |         |             |              |
|------------|---------|-------------|--------------|
| 1. A. 資金運用 | B. 外部調達 | C. 社債の発行    | D. 金融機関からの借入 |
| 2. A. 資金運用 | B. 内部調達 | C. 減価償却費の計上 | D. 引当金の計上    |
| 3. A. 資金調達 | B. 内部調達 | C. 減価償却費の計上 | D. 金融機関からの借入 |
| 4. A. 資金調達 | B. 外部調達 | C. 社債の発行    | D. 引当金の計上    |

**設問14** 次の資料に基づいて、年間の固定費総額と目標利益の金額の比率が5 : 1になり、かつ単位当たり変動費と目標利益の金額が1 : 56になるようにするためには、必要となる売上高はいくらになるか。正しい金額を、選択肢の中から一つ選びなさい。

製品1個あたりの販売価格：¥600  
 単位当たり変動費：¥250  
 年間の固定費総額：¥70,000

1. ¥144,000
2. ¥120,000
3. ¥96,000
4. ¥24,000

## 第3問 【税法】

(@ 2点×8=16点)

**設問1** 申告制度や法人税における青色申告に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 国等に対して自ら所得金額と法人税額を正しく計算して申告・納税する制度を、申告納税制度という。
2. 国等が税額を決定して納税者に通知する制度を、賦課課税制度という。
3. 青色申告でない申告を一般に白色申告といわれることがあり、白色申告法人は青色申告法人に比べてさまざまな税の特典がある。
4. 青色申告法人は、帳簿書類を備え付けなければならない、この帳簿書類を一定期間保存しなければならない。

**設問2** 法人税上の寄附金に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 一般寄附金は、損金算入限度額までの金額が損金の額に算入される。
2. 特定公益増進法人等に対する寄附金は、全額が損金の額に算入される。
3. 国に対する寄附金は、一般寄附金に対する損金算入限度額とは別枠で特別損金算入限度額も認められる。
4. 土地を時価より低い金額で売却しても、差額が寄附金になることはない。

**設問3** 法人税の申告・納付に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 近年、税務手続きにおいてはICT（情報通信技術）の活用が進み、申告手続きを国税電子申告・納税システム（eLTax：エルタックス）で行う企業が増えている。
2. 納税義務者が、国税を自分名義の預金口座から引落しにより電子納付する手続を、インボイス方式という。
3. 法人税の予定申告書に記載すべき中間納付税額が¥100,000以下であれば、原則として、中間申告は不要である。
4. 法人税申告書の別表に、同族会社等の判定に関する明細書は含まれない。

**設問4** 消費税に関する次の文章について、( )にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

消費税では、税を負担するのは( A )であり、消費税を申告・納付するのは( B )である。このように、税を負担する人と、それを税務署に申告・納付する人とが異なる税を( C )という。

1. A. 事業者      B. 消費者      C. 直接税
2. A. 消費者      B. 事業者      C. 間接税
3. A. 消費者      B. 事業者      C. 直接税
4. A. 事業者      B. 消費者      C. 間接税

**設問5** 消費税の申告・納付に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 消費税の確定申告書の様式には、一般用と簡易用があり、簡易課税制度による申告を行う場合には、簡易用を使用する。
2. 消費税の課税事業者は、課税期間ごとに、当該課税期間の末日の翌日から2ヵ月以内に、確定申告書を税務署長に提出しなければならない。ただし、個人事業者の提出期限は、翌年3月31日となっている。
3. 前課税期間の確定消費税額が48万円以下の場合、原則として消費税の中間申告は不要であるが、事業者の選択により任意に中間申告をすることができる制度がある。
4. 簡易課税制度を適用している事業者の場合でも、消費税の還付金は発生する(中間申告に基づく還付金を除く)。

**設問6** 所得税に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 個人所有の土地や建物などを売却した場合の所得は、所得税法における10種類の所得区分のうちの不動産所得に該当する。
2. 所得税の確定申告期限は、原則として、翌年の3月15日までである。
3. 所得税法では、災害により生活に必要な財産に損害を受けた場合には、所定の金額が控除される雑損控除といった所得控除の制度がある。
4. 所得税の納付においては、振替納税制度があり、必要事項を事前に税務署に申請しておけば、納付書での納付をしなくても、自身の指定口座に納付額以上の残高があれば、所得税の自動引落ができる。

**設問7** 相続税・贈与税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 贈与税は、財産を贈与した人に課せられる税金である。
2. 相続人になれる人は民法で決められており、これは、法定相続制度とよばれている。
3. 贈与税は、4月1日から3月31日までを計算期間として課税される税金である。
4. 相続税・贈与税は、相続税法と贈与税法という異なる法律により定められている。

**設問8** 事業承継の際に発生する税金に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 事業承継税制は、中小企業の自社株の贈与税・相続税及び所得税に関し、納税を猶予・免除するものであり、国内のすべての中小企業に適用できる。
2. 自社株を現経営者から後継者へ譲渡した場合、現経営者に譲渡所得に対する贈与税が発生する可能性がある。
3. 事業承継税制には特例措置と一般措置があるが、特例措置、一般措置ともに適用期限がない。
4. 事業承継税制の特例措置を適用するには、一定期間内に承継計画を都道府県に提出し、確認を得た後、一定要件を満たし、かつ、都道府県知事の認定を受ける必要がある。

**第4問 【経営法務】**

(@ 2点×8=16点)

**設問1** 債権回収に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 支払督促の申立てにおいて、相手先から適法な異議の申立てがあれば、通常訴訟に移行する。
2. 相手方に対する買掛金があれば、相手方に対する売掛金の履行期が到来していなくても、買掛金と売掛金を相殺することができる。
3. 契約の際に、相手方の所有資産に対して担保権の設定を受けた場合であっても、裁判所の許可なく当該担保権を実行することで債権回収を図ることはできない。
4. 裁判手続によらない債権回収の手段として、強制執行認諾文言を記載した公正証書（執行証書）の作成があるが、この強制執行認諾文言付き公正証書は、金銭債権以外でも作成することができる。

**設問2** 企業形態としての会社に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 持分会社のすべての社員は、会社の債務について無限に責任を負う。
2. 持分会社では、その構成員である社員の財産的権利が出資金と呼ばれる。
3. 営利企業には、「個人商人」「民法上の組合」「会社」の形態があり、会社法上の「会社」は、株式会社と持分会社とに分けられる。
4. 株式会社は、その構成員である株主が出資する株式をもって構成され、株主は、会社の債権者に無限の責任を負う。

**設問3** 株主総会に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 公開会社である取締役会設置会社は、会日より2週間前までに招集通知を発信しなければならない。
2. 議決権を行使できる株主の全員が、ある提案につき書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなされる。
3. 株主総会の招集についてのルールは、大会社かどうか、監査役会および会計監査人の設置会社かどうかによって決まる。
4. すべての株式会社は、株主によって構成される会議体である株主総会を、少なくとも1事業年度に1回（半年が事業年度の会社は半年ごとに）開催しなければならない。

**設問4** 監査役と会計参与に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 会計参与は、公認会計士、監査法人、税理士または税理士法人でなければならない。
2. 会計参与は、その職務の性格から株主総会において、会計参与の選任もしくは解任または辞任について、一切の意見を述べることができない。
3. 監査役の監査業務は、原則として、計算書類などの監査に限定される。
4. 監査役は、取締役と会社との間に訴訟がおきた場合は、会社を代表してはならない。

**設問5** コンプライアンス経営の実践に関する次の文章について、( )に入る正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

コンプライアンスとは、法令遵守のほか、社会的（ A ）および経営理念や価値観を守ることを総称した考え方である。会社等にとって、コンプライアンス（ B ）を構築・推進することは、不祥事の防止に役立つほか、信用の維持向上・企業価値の増大に役立つことになる。経営倫理を踏まえたコンプライアンス経営を実践するには、組織の健全な活動を促す総合的な方針と（ B ）を整備し、実践することが重要である。

1. A. 平等            B. 規程
2. A. 慣例            B. 予算
3. A. 習慣            B. 計画
4. A. 規範            B. 体制

**設問6** 社員の雇用と使用者の責務に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 就業規則の基準を上回る（労働者に有利な）労働契約は、その部分が適用されない。
2. 労働基準法では、使用者に対して業務災害に関して労働者や家族に一定の補償を義務づけている。
3. 使用者は、労働者の業務上の負傷や疾病に対して補償義務を負うが、通勤時間や休憩時間の負傷や疾病に対しては除外される。
4. 就業規則は常時使用する労働者が5人以上いる場合に作成義務が生じるが、労働基準監督署への届出義務は、労働者が10人以上いる場合に生じる。

**設問7** 勤怠管理（労働時間・休憩・休日・長時間労働対策）に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 年次有給休暇は、労使協定で、その発生要件を任意に規定できる。また年次有給休暇は、割増賃金の支給によって、付与しなくてもよい。
2. 時間外労働の上限（いわゆる36協定）について、労働基準法では、原則（臨時的な特別な事情がある場合を除き）月45時間、年300時間となっている。
3. 労働基準法に規定する労働時間を超えて労働させる場合や休日に労働させる場合、使用者は、所轄の労働基準監督署へ労働時間延長の届け出をするだけでよい。
4. 労働基準法第34条では、使用者は、労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならないと規定している。

**設問8** 中小企業における内部統制と中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に関する次の記述のうち、誤っているものの数を選択肢の中から一つ選びなさい。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>a. 会社の資金調達力と財務経営力を強化するためには、中小会計要領の趣旨を踏まえた内部統制の整備および運用は欠かせない。</li><li>b. 中小会計要領は、中小企業の経営の健全化を支援するための会計のガイドラインであり、内部統制という用語が頻繁に登場する。</li><li>c. 業務の生産性を高め、会計情報の迅速性を高めるには、「独任」「専決」「兼職」といった内部統制の機能を通じて、経営力の強化を推進すべきである。</li><li>d. 中小企業の経営では、財務経営力の強化、資金調達力の強化を図ることが重要で、そのためには内部統制の機能を通じ、会計情報の事業活動への効果的活用を図る必要がある。</li></ol> |
|--|

1. 1つ      2. 2つ      3. 3つ      4. 4つ

## 第5問 【ビジネスコミュニケーション】

(@ 2点×6=12点)

**設問1** わかりやすい話し方の留意点に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相手が理解してくれるように、大きめの声で聴き手の目を見て話すようにする。
2. 相手に理解してもらうために、内容を簡潔に話すようにする。
3. 相手が理解しているかどうかを考えるよりも、自分が伝えたい情報を話すことに集中する。
4. 相手に話を正確に伝えるために、自分が理解したことを話すようにする。

**設問2** 商談相手への言葉遣い（敬語）に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 御社部長〇〇様がおっしゃられたとおり、イベント内容を修正いたしました。
2. 来週の会合にお越しになりますのは、御社の〇〇部長様でございますね。
3. 次回の会議には、こちらの資料をご持参なされますようお願いいたします。
4. 部長の〇〇は帰社が遅れております。申し訳ございませんが、少々お待ち願えますでしょうか。

**設問3** 注意の仕方に関する次の文章について、( )にはいる用語の正しい組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

注意をするときは、事実をよく調べ・原因をつかみ・( A )を予測すること、タイミングと根拠を考え( B )を示すこと、時と( C )を考えて基本は1対1で行うこと、他の人と( D )しないようにすることなどに配慮する必要がある。

1. A. 効果    B. 改善策    C. 場所    D. 比較
2. A. 効果    B. 報告書    C. 予算    D. 連携
3. A. 対策    B. 改善策    C. 予算    D. 比較
4. A. 対策    B. 報告書    C. 場所    D. 連携

**設問4** 接待でのマナーに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 接待の目的は相手に楽しい時間を過ごしてもらうことなので、お礼や謝罪のために行うことは適していない。
2. 接待の場所を選ぶときには、目的に合ったレベルであること、相手にとってアクセスがよいことなどに配慮する。
3. 接待中は会話を楽しむ演出をするために、相手が好きなスポーツ・趣味・宗教などを質問して雰囲気を和らげるようにする。
4. 接待後は早めに、料理や場所の印象・接待の仕方など相手の感想を確認するメールを送ることが、今後の関係性を深めることに有効である。

**設問5** IT社会のリスクに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. パソコンのOSは必ず自動アップデートされるため、使用者が最新バージョンに更新する必要はない。
2. パソコンのOSが最新バージョンに更新されていれば、アプリケーションのソフトウェアのバージョンは最新のものに更新しなくても安全である。
3. 社内のネットワークであっても、外部からアクセスされることがないように、ネットワーク環境の不断の確認が必要である。
4. 業務で利用するノートパソコンは、社外に持ち出すことがないため、鍵のかかるロッカーなどでの保管は不要である。

**設問6** 金融政策に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 私たちが銀行窓口やATMで現金を引き出すと、国のおカネの総量は増加する。
2. 日本銀行が金融機関を相手に国債を売買することを公開市場操作という。
3. 量的緩和政策を実施することによって、中小企業や個人が保有するおカネの総量を、直接的に増加させられるわけではない。
4. 売りオペレーションの実施は、日本銀行が銀行等に国債を売却することであり、金融引締効果を発揮する。







第9回中小企業BANTO認定試験

## 標準解答

(令和6年9月29日施行)

主 催 公益社団法人全国経理教育協会  
後 援 中 小 企 業 庁  
中小企業家同友会全国協議会  
一般社団法人東京中小企業家同友会  
公益社団法人日本青年会議所  
一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会

# 第9回中小企業BANTO認定試験 標準解答

(@ 2点 × 14 = 28点)

第1問 【分析及び評価】									
設問1	3	設問2	1	設問3	1	設問4	2	設問5	4
設問6	4	設問7	3	設問8	4	設問9	2	設問10	4
設問11	1	設問12	2	設問13	3	設問14	2		

(@ 2点 × 14 = 28点)

第2問 【会計及び財務】									
設問1	1	設問2	4	設問3	2	設問4	3	設問5	4
設問6	2	設問7	1	設問8	4	設問9	2	設問10	3
設問11	3	設問12	4	設問13	3	設問14	1		

(@ 2点 × 8 = 16点)

第3問 【税法】									
設問1	3	設問2	1	設問3	3	設問4	2	設問5	4
設問6	1	設問7	2	設問8	4				

(@ 2点 × 8 = 16点)

第4問 【経営法務】									
設問1	1	設問2	3	設問3	3	設問4	1	設問5	4
設問6	2	設問7	4	設問8	2				

(@ 2点 × 6 = 12点)

第5問 【ビジネスコミュニケーション】									
設問1	3	設問2	4	設問3	1	設問4	2	設問5	3
設問6	1								